

肝疾患を軸とした両立支援の展開

研究分担者：日浅 陽一 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 教授
研究協力者：徳本 良雄 愛媛大学大学院地域医療学講座 准教授
研究協力者：渡辺 崇夫 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 助教

研究要旨：愛媛大学医学部附属病院では平成26年より社会保険労務士による肝疾患に対する就労・両立相談を実施している。平成30年度診療報酬改定で新設された療養・就労両立支援指導料は、令和2年度改定で慢性肝疾患等も対象となり、肝疾患に対する両立支援体制の充実が期待されている。肝疾患患者に対する治療は、経口抗ウイルス剤等の登場により通院治療の重要度が増加している。肝疾患患者に対する両立支援を充実するためには、肝疾患患者の就労状況を把握して、どのような支援が適切か検討していく必要がある。基礎データ集積のため、肝疾患以外の症例を含めた職業調査を多施設全国調査として実施した。4,005例を用いた中間解析では、両立支援の認知度は約25%であり、産業医等の企業側担当への相談はごく一部に限定されていた。がんと診断された場合の就労継続希望は50歳代の肝疾患患者で高く、肝疾患患者への病気と仕事の両立支援の充実が望まれる結果であった。

A. 研究目的

治療と仕事をいかに両立するかが社会的問題となっている。平成27年度より両立支援コーディネーターが養成され、平成30年度診療報酬改定においてがん患者に対して療養・就労両立支援指導料が新設された。令和2年度診療報酬では対象疾患の拡充など様々な改正が行われ、新たに慢性肝疾患、指定難病等が対象となり、産業医以外に総括安全衛生管理者、衛生管理者、保健師が対応できることとなった。これにより、中小規模の事業所においても患者の希望により両立支援を行うための道筋が示された。

愛媛大学医学部附属病院では両立支援の推進に向けて、さまざまな取組みを実施してきた。平成26年10月より肝疾患患者を対象とした社会保険労務士による就労相談を開始し、現在では肝疾患以外の患者も就労相談を可能とする体制としている。肝臓内科に通院、入院中の患者が中心であるが、これまでの実績から、患者側が就労に関する悩みを話すことには高い心理的障壁が存

在することが明らかとなっている。当院の診療連携部門である総合診療サポートセンター（Total Medical Support Center：TMSC）と協力し、入院前の調査票に就労に関する質問事項を組込むことで非肝疾患の患者を含めた潜在的な両立支援ニーズの拾い上げに向けたスクリーニング体制を構築した。スクリーニング陽性であれば、両立支援コーディネーター等のTMSCスタッフが一次対応を行い、対応困難例や患者・家族の希望により解決が難しい場合などに就労相談に繋げる形として進めている。

一方、抗ウイルス治療薬だけでなく、分子標的治療や肝硬変の合併症治療薬が次々と保険適用となるなど肝疾患の治療は入院から通院が主体となりつつある。つまり、現在においても長期間の通院治療を要する肝疾患患者が存在し、病気と仕事の両立に向けた支援の対象とする。肝疾患患者を適切にサポートしていくためには、現在の肝疾患患者がどのような職業に就き、就労上の悩みを抱えているかを明らかにする必要が

ある。そこで、今年度は、多施設のアンケート調査を行うことで、日本における肝疾患患者の就労状況と両立支援に関する悩みを明らかにすることとした。

B. 研究方法

1. 愛媛大学医学部附属病院における病気と仕事の両立に関する取組み

肝疾患就労相談は当院内科外来の診察室で週1回、9時～15時で行っており、愛媛県社会保険労務士会の協力により社会保険労務士5名が交代で対応している。1回の相談時間は60分で相談料は無料としている。当院における就労相談の現状について解析を行った。

2. 医療機関における職業実態調査

愛媛大学医学部附属病院及び研究協力施設の計26施設において職業調査を開始した（愛媛大学医学部附属病院臨床倫理審査委員会 2012007号）。

特定可能な個人情報を含まないアンケート調査とした。研究への同意はアンケート用紙に「同意します」、「同意しません」のチェック欄を設け、「同意します」にチェックがあることで判断した。（図1）

当施設では、新型コロナウイルス等の感染対策としてアルコール消毒が可能なクリップボード及びボールペンを使用した。外来受付に回収箱を設置し、ボードごとアンケートを入れることで回収を行った。

図1 仕事と治療の両立についてのアンケート（外来用）

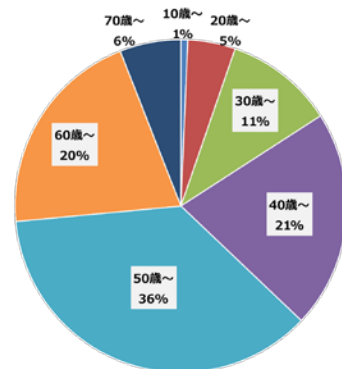
参加施設一覧（50音順）：稲沢厚生病院、愛媛大学医学部附属病院、大分大学医学部附属病院、大阪市立大学、金沢大学附属病院、群馬大学附属病院、高知大学、国立国際医療研究センター国府台病院、国立病院機構高崎総合医療センター、埼玉医科大学、佐賀大学病院、仙台厚生病院、東海大学医学部、東北大学病院、徳島大学病院、新潟大学歯学総合病院、藤田医科大学、北海道大学、宮崎大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、熊本大学病院、東京医科大学、熊本労災病院、ロコメディカル江口病院

C. 研究結果

1. 愛媛大学医学部附属病院における治療と就労の両立に関する取組み

平成26年10月の開設から令和3年10月末までに延べ317名が相談を受け、男性が174名（55%）であった。相談者の年代分布については、60歳以上が26.5%を占めていた。（図2）

図2 当院における就労相談の年代分布



基礎疾患は、B型肝炎10%、C型肝炎26%、非アルコール性脂肪性肝疾患13%、肝細胞癌11%、B型肝炎（HBV）10%であり、非肝疾患は13%であった（図3）。

肝疾患患者が感じる職場の雰囲気は、「協力的」が69%であったが、「非協力的」が5%、「未告知」が12%存在していた（図4）。

図3 当院における就労相談の背景疾患

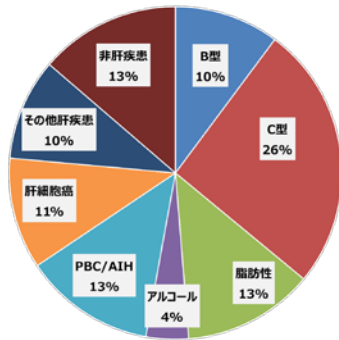
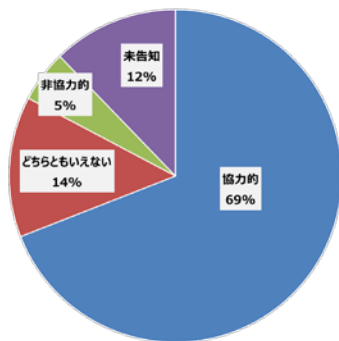


図4 肝疾患患者の感じる職場の雰囲気

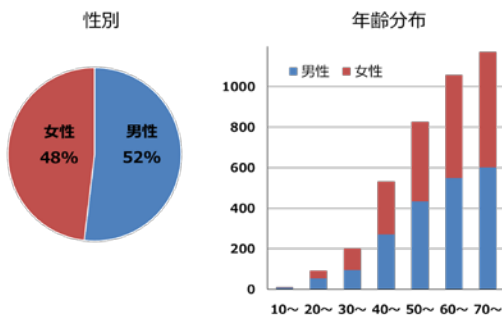


2. 医療機関における職業実態調査

令和4年1月20日時点で外来患者に対するアンケート4,005例が事務局に送付され、中間解析を実施した。

アンケート回答者は男性が52%と性差はみられず、年代が上昇すると共にアンケート回答者が増加していた(図5)。

図5 アンケート回答者の性別と年齢分布



雇用形態は、男性では正規社員(正社員)、自営業が多く、女性ではパート・アルバイトの頻度が高かった(図6)。勤務事業所の従業員数は、50人未満の産業医が関与しない事業所の割合が非肝疾患57.4%、肝疾患

55.4%と半数を超えていた(図7)。

図6 アンケート回答者の雇用形態

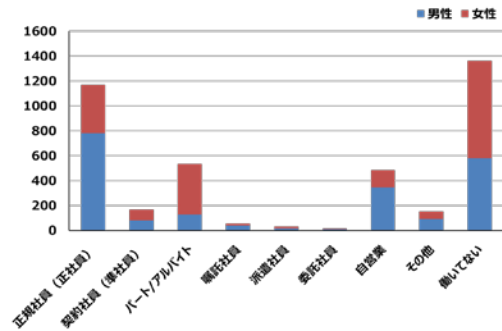
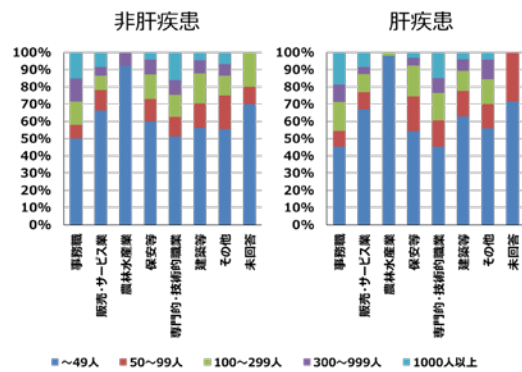
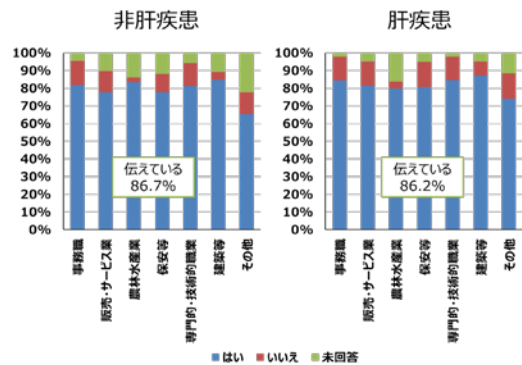


図7 勤務事業所の従業員数



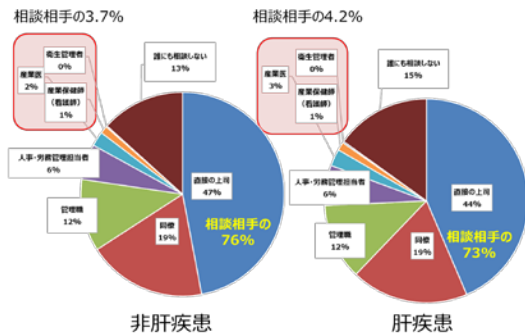
病気を職場に伝えているかは、非肝疾患86.7%、肝疾患86.2%と肝疾患の有無で差はみられなかった(図8)。

図8 病気の職場への告知状況



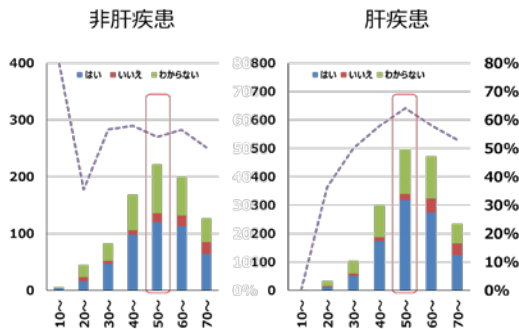
一方、「治療と仕事の両立」に関して職場で相談する相手医として挙げたのは、療養・就労両立支援指導料において鍵となる事業所側の担当者である産業医、産業保健師、衛生管理者が非肝疾患3.7%、肝疾患4.2%と少数にとどまることが明らかとなった(図9)。

図9 「治療と仕事の両立」に関する職場の相談相手
(複数回答可)



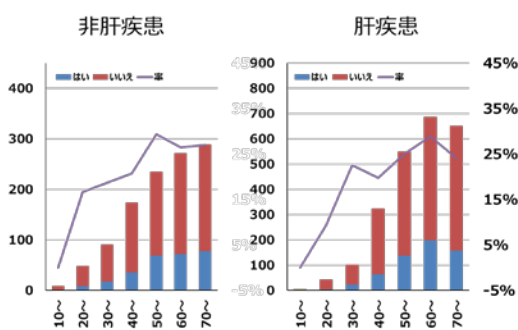
もし「がん」と診断された場合に、その後も就労を続けたいかとの質問に対しては、50歳代で非肝疾患よりも肝疾患の方が継続に関する希望が多く見られた(図10)。

図10 もし「がん」と診断された場合に仕事を続けたいか



両立支援の認知度は、非肝疾患が24%、肝疾患が26%と差がなかった(図11)。

図11 両立支援という言葉聞いたことがあるか。



D. 考察

1. 愛媛大学医学部附属病院における治療と就労の両立に関する取組み

愛媛大学医学部附属病院では様々な形式で両立支援を提供している。平成26年から開始した社会保険労務士による就労相談で

は、肝疾患においてC型肝炎が大きく減り、肝がん、非アルコール性脂肪性肝疾患が増加している。この数年はTMSCを介した非肝疾患の相談も増加している。

年齢層は40歳代が最多ではあるが、60歳以上の相談者も多く、年齢にかかわらず職種や就労の状況を聴取し、就労継続に向けた希望があるかどうかを知っておく必要がある。

肝疾患患者の約7割は職場の雰囲気が協力的と感じているが、一部は非協力的、もしくは肝疾患を伝えていないことが明らかとなった。未告知例の多くはウイルス性肝疾患であり、差別・偏見を恐れ告知していない可能性がある。

2. 医療機関における職業実態調査

この数年で、肝疾患の治療法は大きく変化している。C型肝炎の抗ウイルス治療にとどまらず、トルバプタンやリファキシミンなど肝硬変の合併症治療や、肝がんの分子標的治療の導入も急速に進んでいる。治療と就労の両立に向けて、肝疾患患者を適切にサポートしていくためには、現在の肝疾患患者がどのような職業に就き、就労上の悩みを抱えているかを明らかにする必要がある。

4,005例を用いた中間解析では、約半数が産業医の設置が義務づけられていない50人未満の事業所に勤務していることが明らかになった。令和2年度に改定が行われた療養・就労両立支援指導料では、両立支援の実施に向け医療側ではなく、患者と職場の保険担当者を起点とした。しかし、アンケート結果では病気と仕事の両立について悩みがある場合に相談する相手は、身近な上司や同僚で7割を占め、産業医、産業保健師、衛生管理者等への相談はごく一部に限られていることが明らかとなった。

さらに、両立支援の認知度は年代と共に上昇するが、全体では25%にとどまっていた。これらの結果からは、両立支援の認知

度を向上し、職場の保険担当者に相談しやすい環境を整備するような取組みが必要な可能性がある。

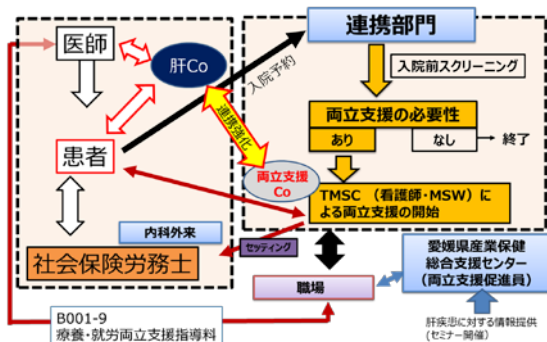
がんの診断後、仕事を続けたいと答えたのは約57%であり、肝疾患で非肝疾患よりも「続けたい」との回答が多く、50歳代の継続希望は非肝疾患の54%に対して肝疾患が64%と高い結果であった。これは、肝がん発生の危険性を抱えながら、長期通院を続けている慢性肝疾患の患者が影響している可能性があり、肝疾患患者に対する両立支援を充実させていくことが望まれる。

一方、職種や就労状況は医療機関や地域毎に特徴があることが予想され、背景の肝疾患によっても異なる可能性があるため、アンケートの更なる回収と詳細な解析を追加していく必要がある。

E. 結論

当院における就労・両立支援体制を示す(図12)。肝疾患に対する両立支援を核として、TMSCとの連携強化による肝疾患以外への就労・両立支援体制の拡充が進んでおり、今後は他医療機関への展開を検討したい。

図12 愛媛大学医学部附属病院における両立支援体制



職業実態調査では、病気と仕事の両立支援の推進に向け、両立支援の認知度向上が課題であることが明らかになった。さらに、肝疾患患者と非肝疾患患者の比較により、肝疾患患者に特有の両立支援対策の提案が可能となる可能性があり詳細な解析を追加する予定である。

F. 政策提言および実務活動

令和2年度より療養・就労両立支援管理料の対象疾患として肝疾患(慢性に経過するもの)が追加されており、本研究の結果を反映することで、より効果的な支援の実施を図ることが可能となる。

社会保険労務士による就労相談は、治療と就労を両立するために、必要な支援方法を提供できるため、愛媛県内外への情報提供を引き続き実施していく。

G. 研究発表

1. 発表論文

- (1) 徳本良雄, 日浅陽一. 肝疾患における両立支援. 消化器・肝臓内科. 10: 590-597; 2021

2. 学会発表

- (1) 柴田沙紀, 渡辺崇夫, 徳本良雄, 日浅陽一. 愛媛県における肝炎医療コーディネーター養成と活動の現状. 日消誌. 118: A263; 2021
- (2) 柴田沙紀, 徳本良雄, 大野陽子, 野本由佳, 武市真由美, 塩見美幸, 坂本ゆり, 渡辺崇夫, 廣岡昌史, 日浅陽一. 両立支援に関する当院の取組み. 日消誌. 118: A271; 2021
- (3) 岡市真由美, 中岡尚子, 篠原知美, 渡辺崇夫, 徳本良雄, 日浅陽一. 愛媛県伊予市の肝がん撲滅を目指した肝炎対策のあゆみと今後の展望. 肝臓. 62: A231; 2021.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし